

第3章 温室効果ガス排出量等の現状と将来推計

1. 温室効果ガス排出量等の算定方法

温室効果ガス排出量の算定方法は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」（2024（令和6）年4月）に準じた算定方法を用いました。

前計画で用いていた算定マニュアル等の改定や統計資料の遡及修正に伴い、計画の改定に合わせて新算定方法を用いて、過去に遡って算出しなおしました。

その結果、基準（2013（平成25））年度における温室効果ガス排出量は、27,005 千 t-CO₂ となり、旧算定方法に比べて 1,908 千 t-CO₂ の減少となりました。部門・分野別にみると、「産業部門」「業務部門」「燃料燃焼分野」は、マニュアル改定に伴い、統計資料を変更したこと、また、エネルギー転換部門と重複する事業所分を除外したため、減少しています。「家庭部門」は、算定方法は変更していませんが、統計資料が遡及修正されたため減少しています。「農業分野」「廃棄物分野」「代替フロン等4ガス分野」はマニュアルに準拠した算定方法に変更したため、減少しています。

◆基準（2013）年度における部門・分野別温室効果ガス排出量

（単位：千 t-CO₂）

部門・分野		前計画の算定方法 (A)	本計画の算定方法 (B)	B-A
エネルギー 起源 CO ₂	産業部門	22,587	21,257	-1,330
	業務部門	1,045	760	-286
	家庭部門	969	879	-90
	運輸部門	1,082	1,002	-80
	エネルギー転換部門	1,623	1,623	0
	廃棄物の原燃料使用等	291	291	0
エネルギー 起源 CO ₂ 以外	燃料燃焼分野	117	109	-9
	工業プロセス分野	916	916	0
	農業分野	30	23	-6
	廃棄物分野	95	86	-9
	代替フロン等4ガス分野	158	59	-98
総排出量		28,913	27,005	-1,908

注）四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

◆旧算定方法と新算定方法の比較（エネルギー起源 CO₂）

部門・分野			算定方法の概要
エネルギー起源 CO ₂	産業部門	農林水産業	【A】 都道府県別按分法 ・ マニュアル改定に伴い統計資料を変更
		建設業・鉱業	
		製造業	【D】 事業所排出量積上法 ・ 中小事業所の算定（都道府県別按分法）は、マニュアル改定に伴い統計資料を変更 ・ エネルギー転換部門と重複する事業所を除外
	業務部門	燃料（都市ガス以外） 熱、電力	【C】 都道府県別按分法（実績値活用） ・ マニュアル改定に伴い統計資料を変更 ・ エネルギー転換部門と重複する事業所を除外 ・ 都市ガスの算定は実績値を活用 ・ マニュアル改定に伴い都市ガスの排出係数*を変更
		都市ガス	
	家庭部門	燃料（灯油、LPG）	【B】 都道府県別エネルギー種別按分法 ・ マニュアル改定に伴い都市ガスの排出係数を変更
		都市ガス	
		電力	
	運輸部門	自動車	【B】 都道府県別車種別按分法 ・ 算定手法を変更
		船舶	【A】 全国按分法（変更なし）
		鉄道	【B】 全国事業者別按分法 ・ 統計資料を変更
	エネルギー転換部門		【D】 事業所排出量積上法（変更なし）
	廃棄物の原燃料使用等		【D】 事業所排出量積上法（変更なし） ・ マニュアル改定に伴いエネルギー起源へ変更

注 1) 【A】～【D】は、マニュアルに示す算定手法を示します。

【A】 按分法（簡易型）：統計量の按分が1段階の手法。標準的手法として位置付け。

【B】 按分法（標準型）：統計量の按分が2段階の手法。

【C】 積上法（実績値活用）：実績値を活用する手法のうち、統計量の按分が1段階の手法。

【D】 積上法（事業所排出量積上法）：実績値を活用する手法のうち、統計量の按分が2段階の手法。

注 2) 都市ガスの事業者別排出係数は代替値により算定しています。

◆旧算定方法と新算定方法の比較（エネルギー起源 CO₂ 以外）

部門・分野			算定方法の概要
エネルギー起源 CO ₂ 以外	燃料燃焼分野	炉の燃焼	按分法（変更なし） ・ 産業部門、業務部門の変更に伴う数値変更あり
		自動車	按分法（変更なし）
		鉄道	按分法 ・ 軽油を対象として追加
		船舶	按分法（新規追加）
	工業プロセス分野		【D】 事業所排出量積上法（変更なし）
	農業分野	耕作（水田）	原単位法（変更なし）
		耕作（肥料の使用、すき込み）	原単位法 ・ 全国按分法から市統計値の利用へ変更
		畜産	原単位法（変更なし）
		農業廃棄物の焼却	原単位法 ・ 全国按分法から市統計値の利用へ変更
	廃棄物分野	一般廃棄物	原単位法（変更なし） ・ マニュアル改定に伴いプラスチック（ペットボトル含む）及び紙くずの焼却に伴う排出量が追加
		産業廃棄物	原単位法（変更なし）
		廃棄物の焼却	原単位法 ・ 全国値按分から市処理量の利用へ変更
		排水処理	
		コンポスト化	原単位法 ・ マニュアル改定に伴いコンポスト化施設で処理される有機性廃棄物に伴う排出量が追加
	代替フロン等 4 ガス分野		実績値積上法 ・ 全国按分法から特定事業所の積み上げに変更
	森林吸収		按分法（変更なし）

注）【A】～【D】は、マニュアルに示す算定手法を示します。

【A】 按分法（簡易型）：統計量の按分が1段階の手法。標準的手法として位置付け。

【B】 按分法（標準型）：統計量の按分が2段階の手法。

【C】 積上法（実績値活用）：実績値を活用する手法のうち、統計量の按分が1段階の手法。

【D】 積上法（事業所排出量積上法）：実績値を活用する手法のうち、統計量の按分が2段階の手法。

新算定項目について

2024（令和6）年4月の算定マニュアルの改定により、廃棄物分野、具体的にはペットボトルの焼却に伴う排出量と、紙くずの焼却に伴う排出量が追加となりました。食物くず（生ごみ）や紙くず等のバイオマス（生物体）起源の廃棄物の焼却に伴う排出は、植物により大気中から一度吸収された二酸化炭素が再び大気中に排出されるものであり、カーボンバランスは一定であると考えるため排出量には含めませんが、紙くずには製造時の添加剤や二次加工する際に付加される接着剤・インクなどに石油由来炭素が含まれるため、今回の算定マニュアルから算定項目に追加されています。

2. 温室効果ガス排出量等の現況推計

(1) 温室効果ガス排出量の現況

本市の2020（令和2）年度の温室効果ガス排出量は、22,413 千 t-CO₂であり、基準年度の2013（平成25）年度比で17.0%減少しています。また、その内訳は、特定事業所（温室ガス排出量算定・報告・公表制度での報告対象事業所）からの排出が市域の排出全体の約90%を占め、それ以外からの排出が約10%となっています。

ガス別温室効果ガス排出量の割合については、二酸化炭素が99.2%を占め、メタンと一酸化二窒素が0.6%を占めます。

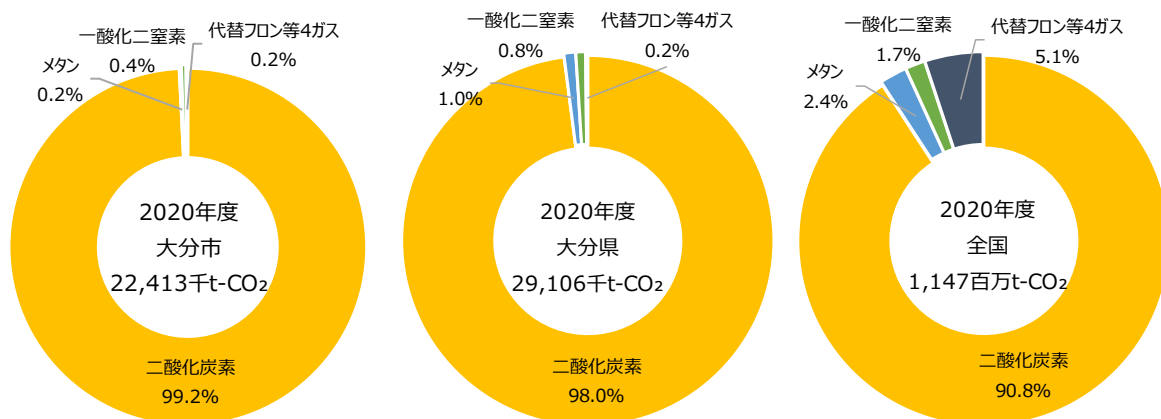
◆温室効果ガス排出量の推移

（単位：千 t-CO₂）

ガス種類	2013 年度 (基準年度)	2020 年度		基準年度比	
		排出量	構成比	増減量	増減率
二酸化炭素 (CO ₂)	26,800	22,240	99.2%	-4,560	-17.0%
メタン (CH ₄)	47	46	0.2%	-1	-2.8%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	98	91	0.4%	-7	-7.3%
代替フロン等 4 ガス	59	36	0.2%	-23	-38.8%
総排出量	27,005	22,413	100.0%	-4,592	-17.0%

注) 四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

◆ガス別温室効果ガス排出量の割合



資料) 左図 温室効果ガス排出量算定データ（大分市）
 中図 大分県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（大分県）
 右図 日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2021 年度）（国立環境研究所）

(2) 部門別・分野別温室効果ガス排出量

2020(令和2)年度における部門別の温室効果ガス排出量割合は、産業部門が81.5%と最も高く、次いでエネルギー転換部門が4.5%、運輸部門が4.0%を占めています。

本市では、産業部門の二酸化炭素排出量の割合が、国と比べて非常に高くなっています。臨海部に位置する大分コンビナートは、九州唯一の石油化学コンビナートであり、地域経済はもとより日本の産業を支えているため、環境負荷*の低減と経済性の両立を目指す必要があります。

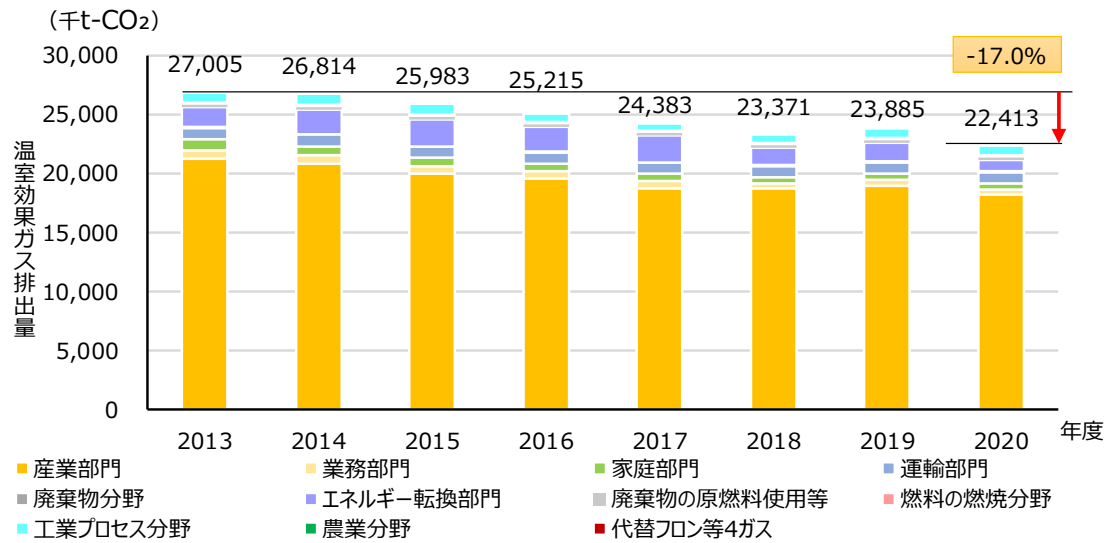
◆部門別温室効果ガス排出量の推移

(単位：千 t-CO₂)

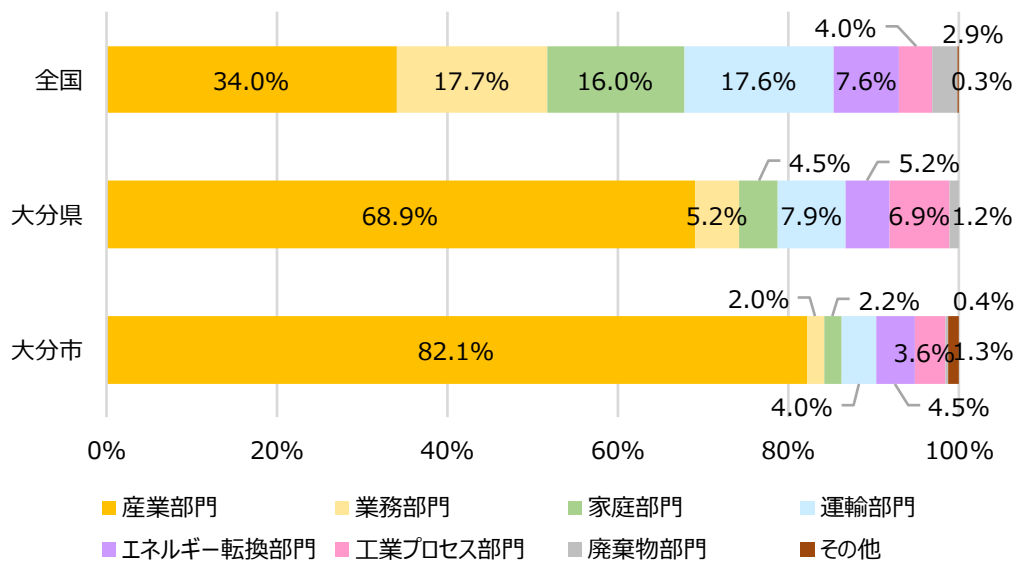
部門・分野		2013 年度 (基準年度)	2020 年度		基準年度比	
			排出量	構成比	増減量	増減率
エネルギー 起源 CO ₂	産業部門	21,257	18,256	81.5%	-3,000	-14.1%
	業務部門	760	445	2.0%	-315	-41.4%
	家庭部門	879	478	2.1%	-401	-45.6%
	運輸部門	1,002	889	4.0%	-113	-11.3%
	エネルギー転換部門	1,623	998	4.5%	-625	-38.5%
	廃棄物の原燃料使用等	291	288	1.3%	-4	-1.2%
エネルギー 起源 以外 CO ₂	燃料燃焼分野	109	106	0.5%	-2	-2.1%
	工業プロセス分野	916	801	3.6%	-115	-12.6%
	農業分野	24	18	0.1%	-6	-24.6%
	廃棄物分野	86	98	0.4%	12	14.0%
	代替フロン等4ガス分野	59	36	0.2%	-23	-38.8%
総排出量		27,005	22,413	100.0%	-4,592	-17.0%

注) 四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

◆部門別温室効果ガス排出量の推移



◆二酸化炭素排出量の部門別排出構成の比較（2020（令和2）年度分）



資料) 日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2021 年度）（国立環境研究所）
大分県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（大分県）
温室効果ガス排出量算定データ（大分市）

(3) 部門別温室効果ガス排出量の状況

産業部門

産業部門における二酸化炭素排出量は、2013（平成 25）年度比で 14.1%減少しています。

排出量の内訳について、業種別でみると、製造業の特定事業所の割合が最も高く、2020（令和 2）年度で 98.8%を占めています。

エネルギー種別の排出内訳をみると、製造業の特定事業所では石炭の割合が最も高く、次いで石油、電気となっています。製造業の特定事業所以外では、石油の割合が高くなっています。

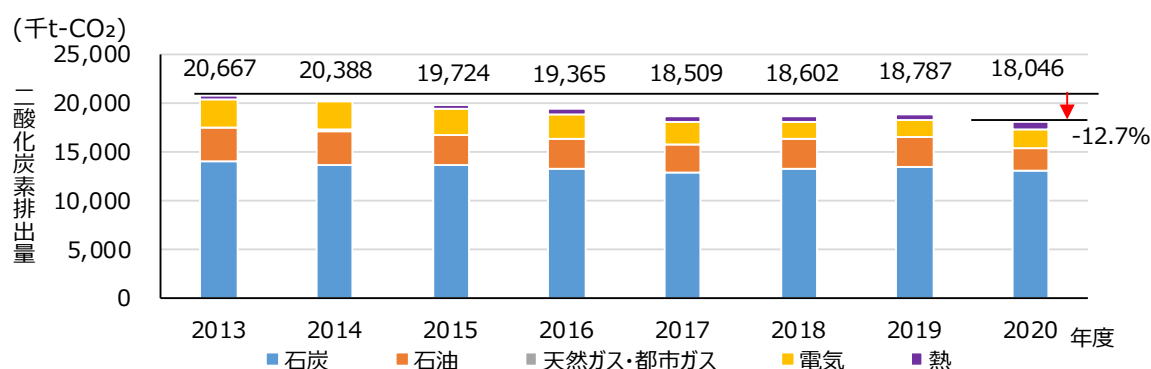
◆産業部門の業種別二酸化炭素排出量

（単位：千 t-CO₂）

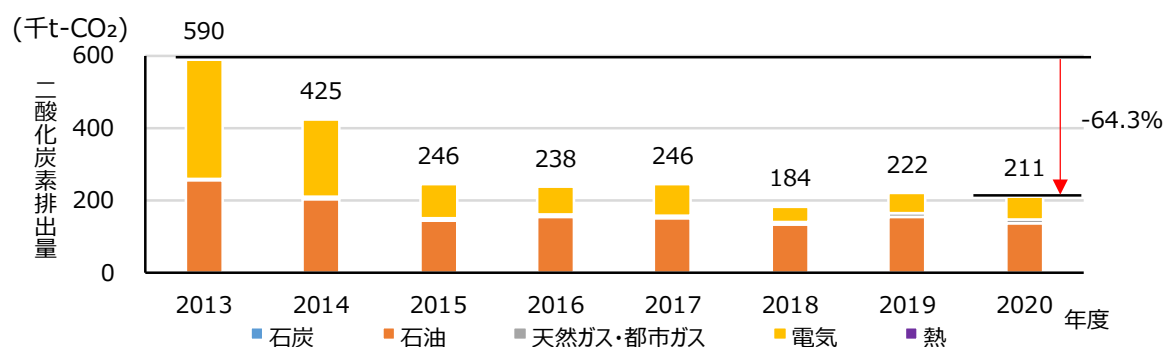
部門・分野		2013 年度 (基準年度)	2020 年度		基準年度比	
			排出量	構成比	増減量	増減率
製造業	特定事業所	20,667	18,046	98.8%	-2,621	-12.7%
	その他	488	109	0.6%	-379	-77.6%
建設・鉱業		56	46	0.3%	-10	-17.9%
農林水産業		46	56	0.3%	10	21.3%
総排出量		21,257	18,256	100.0%	-3,000	-14.1%

注）四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

◆産業部門（製造業 特定事業所）のエネルギー種別二酸化炭素排出量の推移



◆産業部門（特定事業所を除く）のエネルギー種別二酸化炭素排出量の推移



■業務部門

業務部門における二酸化炭素排出量は、2013（平成 25）年度比で 41.4%減少しています。

エネルギー種別の排出内訳をみると、電気が 77.6%を占めており、電気使用量の減少や電気の二酸化炭素排出係数の低減が、二酸化炭素排出量の減少に影響していると考えられます。

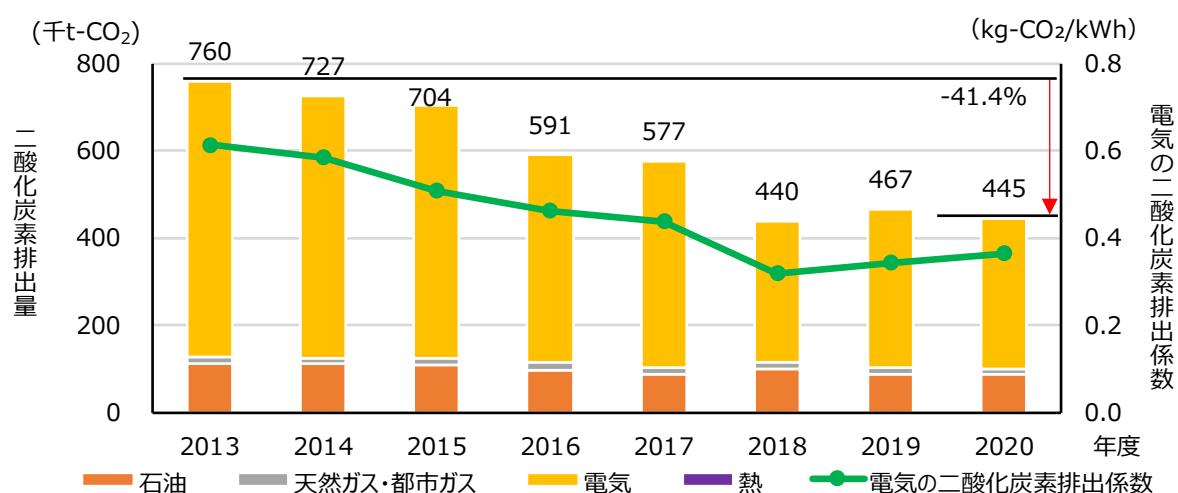
◆業務部門のエネルギー種別二酸化炭素排出量

（単位：千 t-CO₂）

エネルギー種別	2013 年度 (基準年度)	2020 年度		基準年度比	
		排出量	構成比	増減量	増減率
石炭	0	0	-	0	-
軽質油	48	48	10.7%	-1	-1.6%
重質油	44	26	5.7%	-19	-42.4%
石油ガス	19	13	2.9%	-6	-31.2%
天然ガス・都市ガス	15	13	2.9%	-2	-10.3%
電気	633	345	77.6%	-288	-45.5%
熱	0.6	0.5	0.1%	-0.1	-19.1%
総排出量	760	445	100.0%	-315	-41.4%

注）四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

◆業務部門のエネルギー種別二酸化炭素排出量の推移



■家庭部門

家庭部門における二酸化炭素排出量は、2013（平成 25）年度比で 45.6%減少しています。

エネルギー種別の排出内訳をみると、電気が 81.9%を占めており、電気使用量の減少や電気の二酸化炭素排出係数の低減が、二酸化炭素排出量の減少に影響していると考えられます。

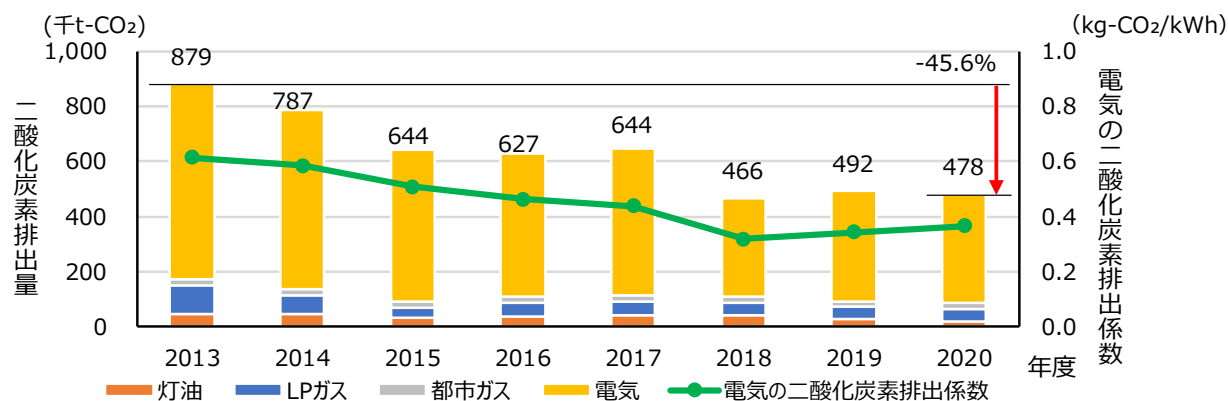
◆家庭部門のエネルギー種別二酸化炭素排出量

（単位：千 t-CO₂）

エネルギー種別	2013 年度 （基準年度）	2020 年度		基準年度比	
		排出量	構成比	増減量	増減率
灯油	45	18	3.8%	-27	-59.7%
LP ガス	106	48	10.1%	-57	-54.2%
都市ガス	22	20	4.2%	-2	-9.2%
電気	706	392	81.9%	-314	-44.5%
総排出量	879	478	100.0%	-401	-45.6%

注）四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

◆家庭部門のエネルギー種別二酸化炭素排出量の推移



■運輸部門

運輸部門における二酸化炭素排出量は、2013（平成 25）年度比で 11.3%減少しています。

排出内訳をみると、「自動車（旅客）」が 51.5%と最も高く、次いで「自動車（貨物）」が 30.2%、「船舶」が 17.6%を占めています。

本市の自動車保有台数は増加傾向にあるものの、自動車の使用に由来する二酸化炭素は減少傾向にあり、燃費向上やエコドライブ*等の普及推進が図られていると考えられます。

また、船舶について、エネルギー種別の排出内訳をみると、重油の使用に伴う排出が大部分を占めています。

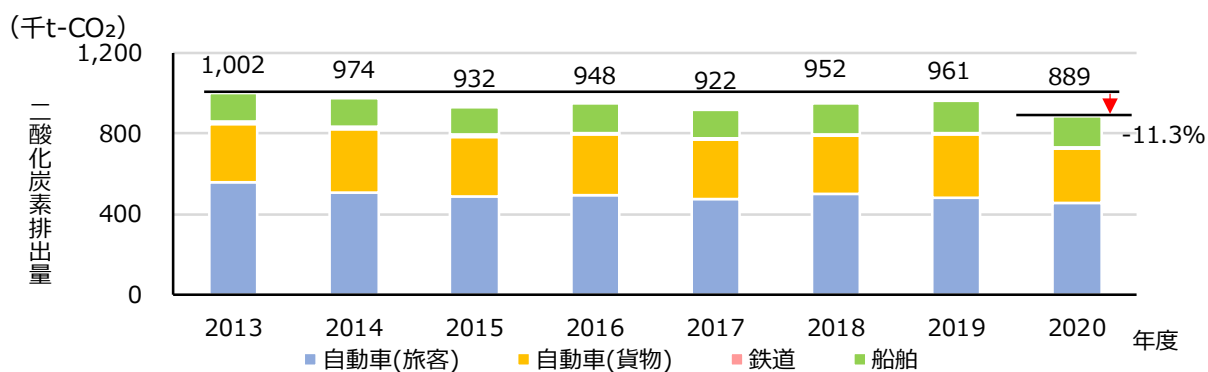
◆運輸部門のエネルギー種別二酸化炭素排出量

（単位：千 t-CO₂）

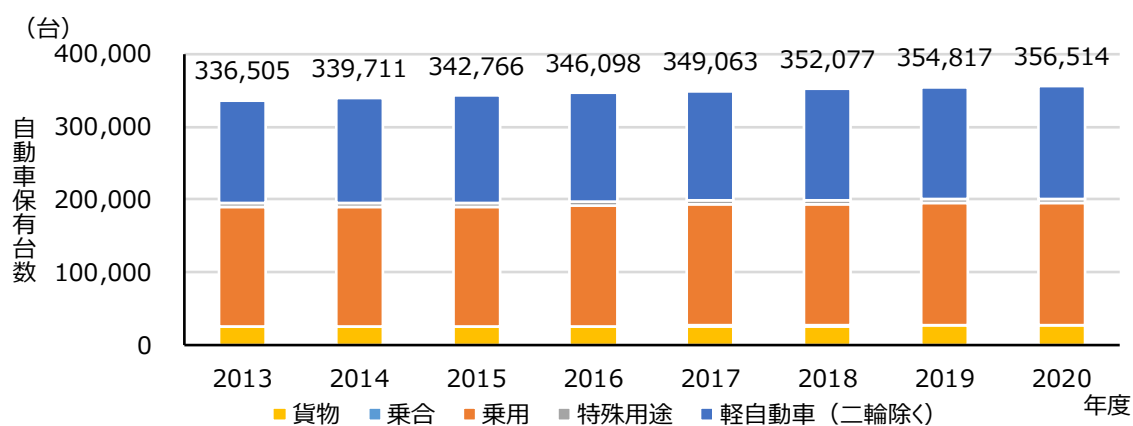
部門・分野	2013 年度 (基準年度)	2020 年度		基準年度比	
		排出量	構成比	増減量	増減率
自動車（旅客）	559	458	51.5%	-102	-18.2%
自動車（貨物）	290	268	30.2%	-22	-7.4%
鉄道	12	7	0.8%	-6	-46.1%
船舶	140	156	17.6%	16	11.5%
総排出量	1,002	889	100.0%	-113	-11.3%

注）四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

◆運輸部門の区分別二酸化炭素排出量の推移

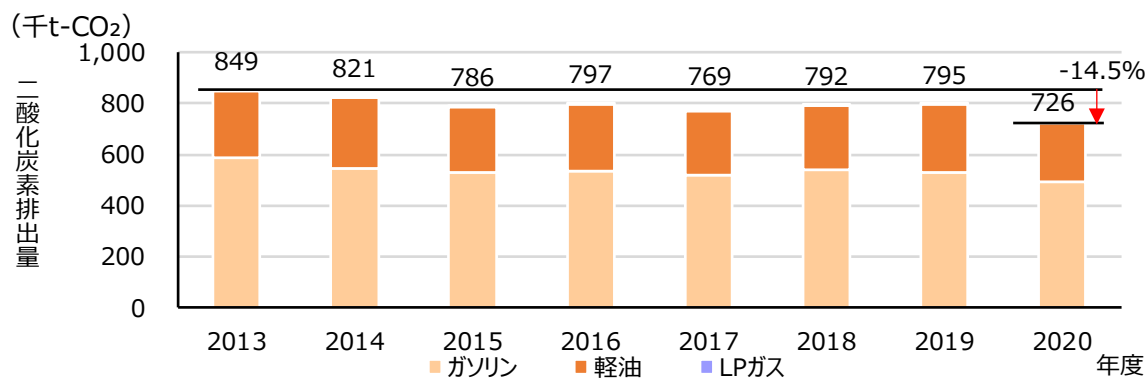


◆大分市の自動車保有台数の推移

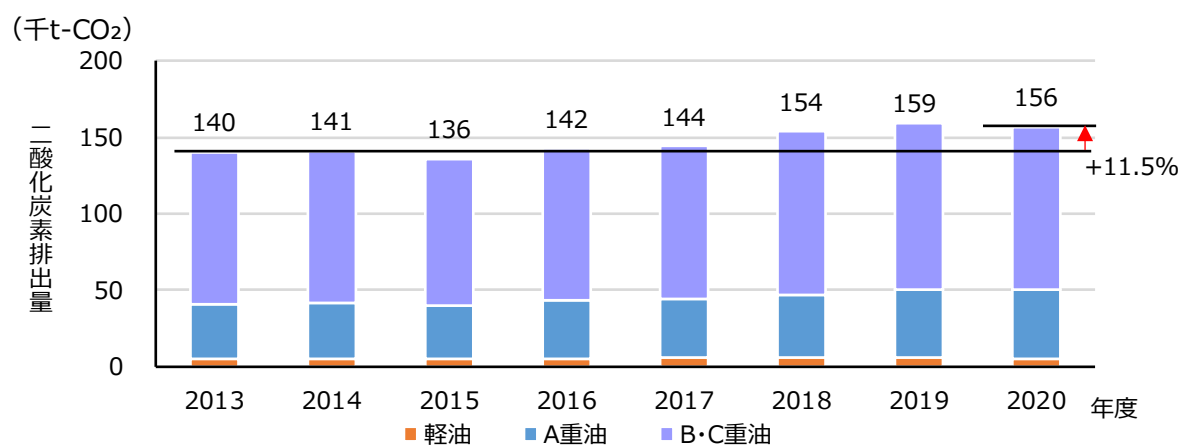


資料) 大分県統計年鑑（平成26～令和3年度）（大分県）

◆自動車のエネルギー種別二酸化炭素排出量の推移



◆船舶のエネルギー種別二酸化炭素排出量の推移



■エネルギー起源 CO₂ 以外

エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガス排出量は、2013（平成 25）年度比で 11.3% 減少しています。

排出内訳をみると、工業プロセス分野の割合が最も高く 75.6% を占めており、次いで燃料の燃焼分野が 10.0% となっています。

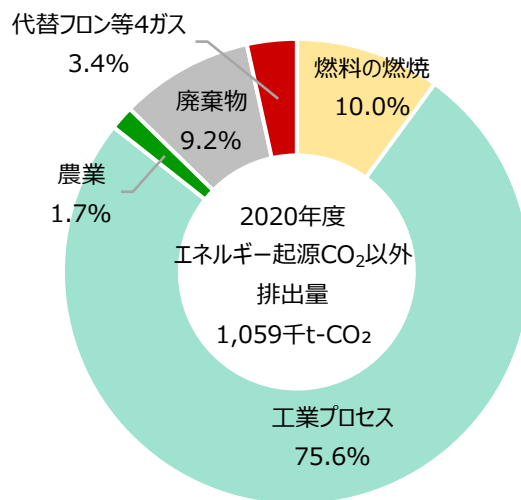
◆エネルギー起源 CO₂ 以外の分野別温室効果ガス排出量

（単位：千 t-CO₂）

分野	2013 年度 (基準年度)	2020 年度		基準年度比	
		排出量	構成比	増減量	増減率
燃料の燃焼	109	106	10.0%	-2	-2.1%
工業プロセス	916	801	75.6%	-115	-12.6%
農業	23	18	1.7%	-6	-24.6%
廃棄物	86	98	9.2%	12	14.0%
代替フロン等 4 ガス	59	36	3.4%	-23	-38.8%
総排出量	1,193	1,059	100.0%	-134	-11.3%

注）四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

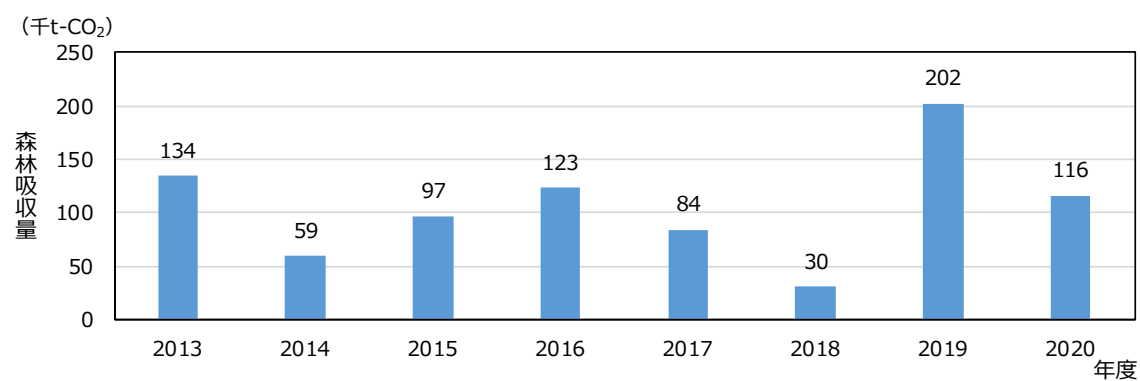
◆エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガス排出量の内訳



■森林吸収量

本市の森林吸収量は、年度によって値にばらつきがあります。2020（令和 2）年度は 116 千 t-CO₂ であり、排出量に対する比率は 0.5%となっています。

◆森林吸収量の推移



3. 温室効果ガス排出量の将来推計

(1) 現状すう勢（BAU）ケースにおける算定方法

将来的に見込まれる温室効果ガス排出量の状況を考慮するために、今後追加的な対策を見込まないまま推移した場合にあたる現状すう勢（BAU）ケースの温室効果ガス排出量について推計しました。

温室効果ガス排出量と関連性が高い人口などを活動量として設定し、現状年度における温室効果ガス排出量に活動量の変化率を乗じることで推計しました。

なお、推計の直近年度は、2020（令和2）年度としました。

$$\text{現状維持ケース排出量} = \text{直近年度の温室効果ガス排出量} \times \frac{\text{対象年度における活動量の推計値}}{\text{直近年度における活動量}}$$

◆現状維持ケース（BAU）の推計における基本事項（1）

ガス種		部門・分類		活動量	推計手法	
CO ₂	エネルギー起源	産業部門	製造業・中小規模事業所		事業所数	直近年度の値で推移すると想定し推計
			製造業・特定事業所		—	排出量は直近年度の値で推移すると想定し推計
			建設業・鉱業		従業者数	直近年度の値で推移すると想定し推計
			農林水産業		従業者数	直近年度の値で推移すると想定し推計
		業務部門		従業者数	直近年度の値で推移すると想定し推計	
		家庭部門		人口	大分市人口ビジョンにおける各年度の目標値を用いて推計	
		運輸部門	自動車	旅客	旅客車保有台数	1人当たりの旅客車保有台数を回帰分析し、2030年度・2050年度の人口目標値を乗じて推計
				貨物	貨物車保有台数	貨物車保有台数は過去の実績と同様の傾向で推移すると想定し、過去の実績値の回帰分析により推計
			鉄道		エネルギー消費量	エネルギー消費量は過去の実績と同様の傾向で推移すると想定し、過去の実績値の回帰分析により推計
			船舶		入港船舶総トン数	入港船舶総トン数は過去の実績と同様の傾向で推移すると想定し、過去の実績値の回帰分析により推計
		エネルギー転換部門		—	排出量は直近年度の値で推移すると想定し推計	
		廃棄物の原燃料の使用等		—	排出量は直近年度の値で推移すると想定して推計	
	非エネルギー起源	工業プロセス分野		—	排出量は直近年度の値で推移すると想定し推計	
		廃棄物部門	焼却処分		一般廃棄物処理量	大分市一般廃棄物処理基本計画の目標値に年間日数及び人口目標値を乗じることにより推計
			産業廃棄物		産業廃棄物焼却量	産業廃棄物焼却量は直近年度の値で推移すると想定し推計

◆現状維持ケース（BAU）の推計における基本事項（2）

ガス種		部門・分類		活動量	推計手法	
その他ガス	CH ₄ N ₂ O	燃料の 燃焼	炉の燃料燃焼		産業・業務・ 家庭部門の CO ₂ 排出量	BAU ケースでの産業・業務・家庭部門の CO ₂ 排出量の合計より推計
			自動車の 走行	旅客	旅客車 保有台数	1 人当たりの旅客車保有台数を回帰分析し、2030 年度・2050 年度の人口目標値を乗じて推計
				貨物	貨物車 保有台数	貨物車保有台数は過去の実績と同様の傾向で推移すると想定し、過去の実績値の回帰分析により推計
			鉄道		エネルギー消費量	エネルギー消費量は過去の実績と同様の傾向で推移すると想定し、過去の実績値の回帰分析により推計
			船舶		入港船舶総トン数	入港船舶総トン数は過去の実績と同様の傾向で推移すると想定し、過去の実績値の回帰分析により推計
		廃棄物 分野	焼却処分 （一般廃棄物）		一般廃棄物 処理量	大分市一般廃棄物処理基本計画の目標値に年間日数及び人口目標値を乗じることにより推計
			排水処理		衛生処理人口	人口と同様に推移するものとして推計
			コンポスト化		ごみ堆肥化施設の 処理量	ごみ堆肥化施設の処理量は過去の実績と同様の傾向で推移すると想定し、過去の実績値の回帰分析により推計
		農業 分野	耕作（水田）		水稻 作付面積	水稻作付面積は過去の実績と同様の傾向で推移すると想定し、過去の実績値の回帰分析により推計
			耕作（農業廃棄物・肥料の使用・すきこみ）		水稻生産量	水稻生産量は過去の実績と同様の傾向で推移すると想定し、過去の実績値の回帰分析により推計
			畜産（飼養・排せつ物管理）		乳用牛飼養頭数	乳用牛飼養頭数は直近年度の値で推移すると想定し推計
代替フロン等 4 ガス				—	排出量は直近年度の値で推移すると想定して推計	

(2) 温室効果ガス排出量の将来推計結果（現状すう勢（BAU）ケース）

推計の結果、2030（令和 12）年度における温室効果ガス排出量は 22,421 千 t-CO₂ となり、基準年度である 2013（平成 25）年度と比較して、4,584 千 t-CO₂（17.0%）削減する見込みとなりました。2050（令和 32）年の温室効果ガス排出量は 22,447 千 t-CO₂ となり、基準年度である 2013（平成 25）年度と比較して、4,557 千 t-CO₂（16.9%）削減する見込みとなりました。

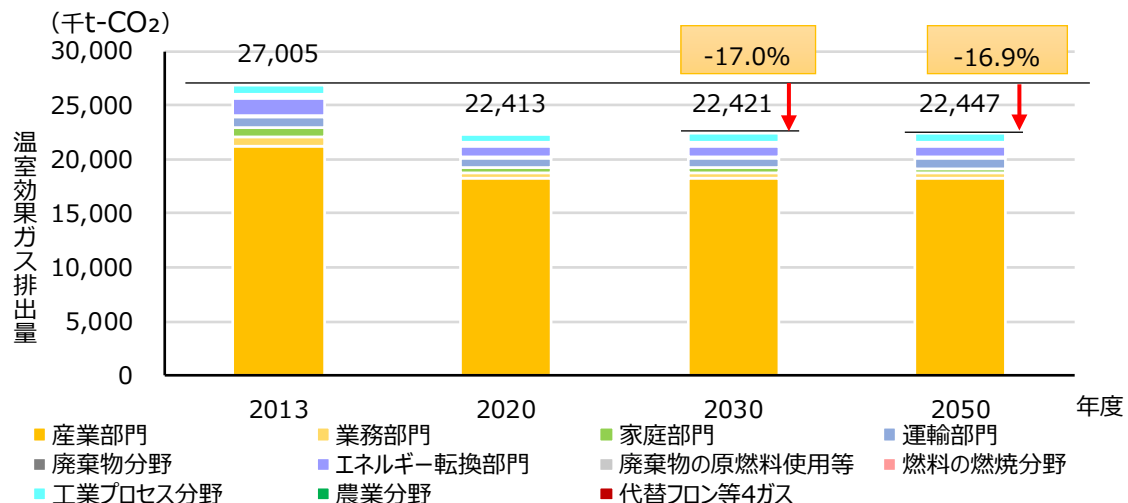
◆現状すう勢（BAU）ケースにおける部門別温室効果ガス排出量の推移

（単位：千 t-CO₂）

部門・分野		基準年度	直近年度	現状すう勢（BAU）ケース	
		2013 年度	2020 年度	2030 年度	2050 年
エネルギー起源 CO ₂	産業部門	21,257	18,256	18,256	18,256
	業務部門	760	445	445	445
	家庭部門	879	478	476	460
	運輸部門	1,002	889	909	956
	エネルギー転換部門	1,623	998	998	998
	廃棄物の原燃料使用等	291	288	288	288
エネルギー起源以外 CO ₂	燃料燃焼分野	109	106	106	107
	工業プロセス分野	916	801	801	801
	農業分野	23	18	17	16
	廃棄物分野	86	98	88	85
	代替フロン等 4 ガス分野	59	36	36	36
総排出量		27,005	22,413	22,421	22,447

注）四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

◆現状すう勢（BAU）ケースの温室効果ガス排出量

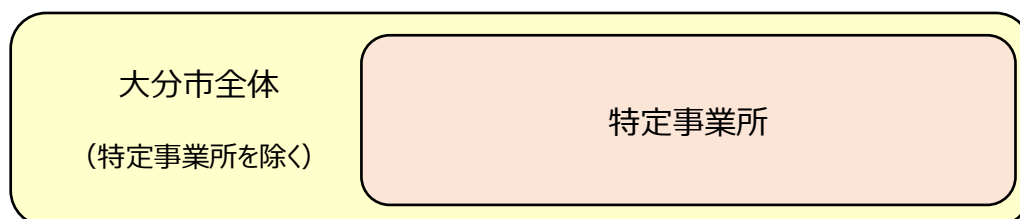


(3) 大分市における温室効果ガス排出量の把握方法

本市には、コンビニートや発電所等の温室効果ガス排出量の大きい事業所が立地し、地域経済を率いています。これらの大規模事業所は「特定事業所」として、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」により、エネルギーの使用状況等を国に報告しています。

本計画による温室効果ガス排出量の把握においては、これらの特定事業所のうち、製造業等の特定事業所について、報告値により算定する部門・分野（以下、「特定事業所」とする。）と、大分市全体から特定事業所を除いた部門・分野（以下、「大分市全体（特定事業所を除く）」とする。）について、分けて把握することとします。

◆本計画における温室効果ガス排出量の把握イメージ



◆本計画における温室効果ガス排出量の把握方法

部門・分野			把握方法
エネルギー 起源 CO ₂	産業部門	農林水産業、建設業・鉱業	大分市全体 (特定事業所を除く)
		製造業（特定事業所以外）	
		製造業（特定事業所）	特定事業所
	業務部門		大分市全体 (特定事業所を除く)
	家庭部門		
	運輸部門		
	エネルギー転換部門		特定事業所
エネルギー 起源 CO ₂ 以外	燃料燃焼分野		大分市全体 (特定事業所を除く)
	工業プロセス分野		特定事業所
	農業分野		大分市全体 (特定事業所を除く)
	廃棄物分野	一般廃棄物、産業廃棄物、廃棄物の焼却	大分市全体 (特定事業所を除く)
		排水処理	
		原燃料の使用	特定事業所
	代替フロン等 4 ガス分野		特定事業所

■大分市全体（特定事業所を除く）

大分市全体（特定事業所を除く）からの温室効果ガス排出量は、2030（令和 12）年度に 2,252 千 t-CO₂ となり、基準年度である 2013（平成 25）年度と比較して、1,196 千 t-CO₂（34.9%）削減する見込みとなりました。2050（令和 32）年の温室効果ガス排出量は 2,279 千 t-CO₂ となり、基準年度である 2013（平成 25）年度と比較して、1,169 千 t-CO₂（33.9%）削減する見込みとなりました。

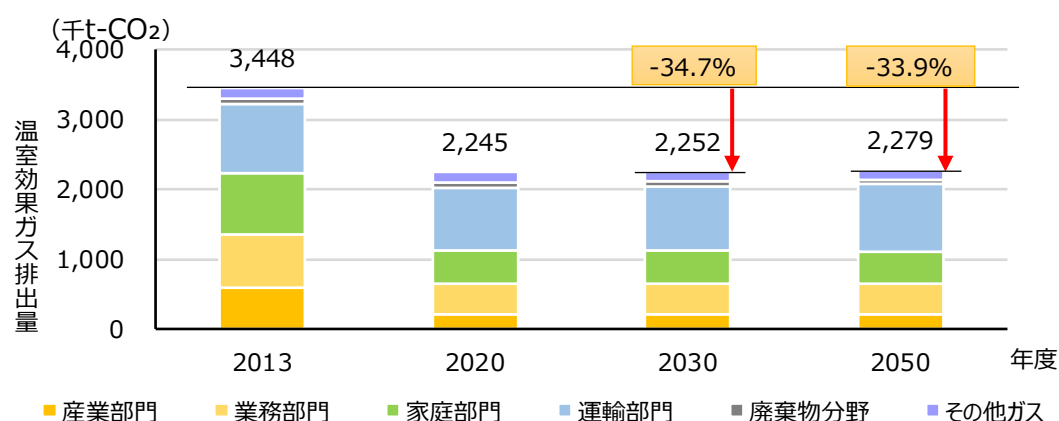
◆現状すう勢（BAU）ケースにおける部門別温室効果ガス排出量の推移 （大分市全体（特定事業所を除く））

（単位：千 t-CO₂）

部門・分野	基準年度	直近年度	現状すう勢（BAU）ケース	
	2013 年度	2020 年度	2030 年度	2050 年
産業部門	590	211	211	211
業務部門	760	445	445	445
家庭部門	879	478	476	460
運輸部門	1,002	889	909	956
廃棄物分野	72	85	75	73
その他ガス（CH ₄ 、N ₂ O）	146	137	136	135
総排出量	3,448	2,245	2,252	2,279
2013 年度比増減率		-34.9%	-34.7%	-33.9%

注）四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

◆大分市全体（特定事業所を除く）の現状すう勢（BAU）ケースの温室効果ガス排出量



■特定事業所

特定事業所においては、すべての事業所で、直近年度の排出実績値のまま推移するとしたため、2030（令和 12）年度、2050（令和 32）年の温室効果ガス排出量は 20,168 千 t-CO₂ となり、基準年度である 2013（平成 25）年度と比較して、3,389 千 t-CO₂（14.4%）削減する見込みとなりました。

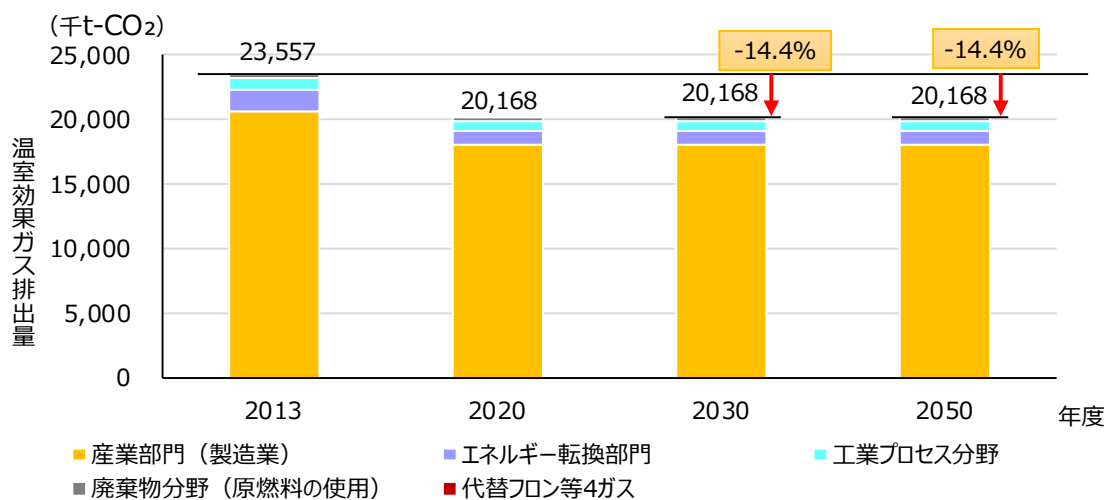
◆現状すう勢（BAU）ケースにおける部門別温室効果ガス排出量の推移（特定事業所）

（単位：千 t-CO₂）

部門・分野	基準年度	直近年度	現状すう勢（BAU）ケース	
	2013 年度	2020 年度	2030 年度	2050 年
産業部門（製造業）	20,667	18,046	18,046	18,046
エネルギー転換部門	1,623	998	998	998
工業プロセス	916	801	801	801
廃棄物の原燃料使用等	291	288	288	288
代替フロン等 4 ガス	59	36	36	36
排出量合計	23,557	20,168	20,168	20,168
2013 年度比増減率		-14.4%	-14.4%	-14.4%

注）四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

◆特定事業所の現状すう勢（BAU）ケースの温室効果ガス排出量



4. 前計画（第3期）の目標の達成状況

前計画（第3期）では、温室効果ガスの削減目標を以下のとおり設定しました。

短期目標：2025 年度に 2013 年度比で、**11.9%削減**
 中期目標：2030 年度に 2013 年度比で、**14.5%削減**

また、エネルギー起源 CO₂ の部門別削減目標（産業部門を除く）を以下のとおり設定しました。

◆前計画の部門別削減目標

部門別削減目標（2013 年度比）		
部門	2025（令和 7）年度	2030（令和 12）年度
業務部門	33.5%削減	40.1%削減
家庭部門	40.6%削減	45.8%削減
運輸部門	10.4%削減	18.4%削減

新算定方法で算出した結果、2020（令和 2）年度時点で温室効果ガス排出量の総排出量は 2013（平成 25）年度比 17.0%削減となっており、2030（令和 12）年度の削減目標を既に達成しています。また、部門別にみると、業務部門は 2030（令和 12）年度、家庭部門及び運輸部門は 2025（令和 7）年度の削減目標を既に達成しています。

◆前計画の目標達成状況

（単位：千 t-CO₂）

部門・分野	2013 年度 （基準年度） 排出量	2020 年度（最新年度）		達成 状況	前計画削減目標	
		排出量	基準年度比 削減率		2025 年度 削減率	2030 年度 削減率
産業部門	21,257	18,256	▲14.1%	－	－	－
業務部門	760	445	▲41.4%	◎	▲33.5%	▲40.1%
家庭部門	879	478	▲45.6%	○	▲40.6%	▲45.8%
運輸部門	1,002	889	▲11.3%	○	▲10.4%	▲18.4%
エネルギー転換部門	1,623	998	▲38.5%	－	－	－
廃棄物の原燃料使用等	291	288	▲1.2%	－	－	－
燃料燃焼分野	109	106	▲2.1%	－	－	－
工業プロセス分野	916	801	▲12.6%	－	－	－
農業分野	23	18	▲24.6%	－	－	－
廃棄物分野	86	98	14.0%	－	－	－
代替フロン等 4 ガス	59	36	▲38.8%	－	－	－
総排出量	27,005	22,413	▲17.0%	◎	▲11.9%	▲14.5%

注 1) 四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

温室効果ガス排出量の算定方法の見直しにより、前計画に記載した数値と異なります。

注 2) 達成状況は、2025 年度削減目標を達成の場合「○」、2030 年度削減目標を達成の場合「◎」としました。